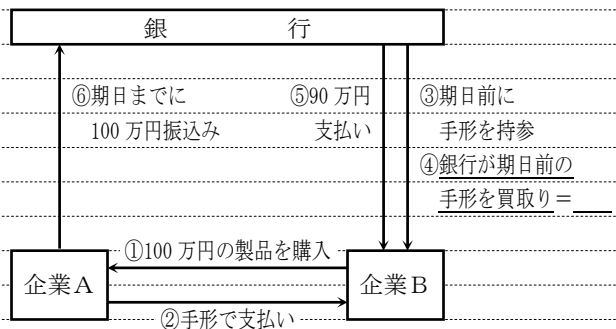
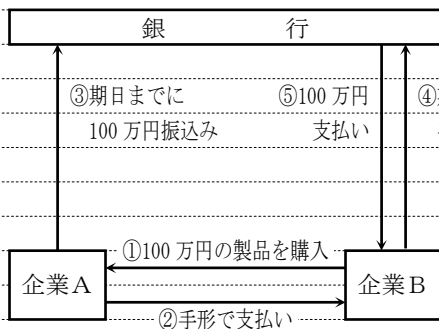


[A] 国際協調時代

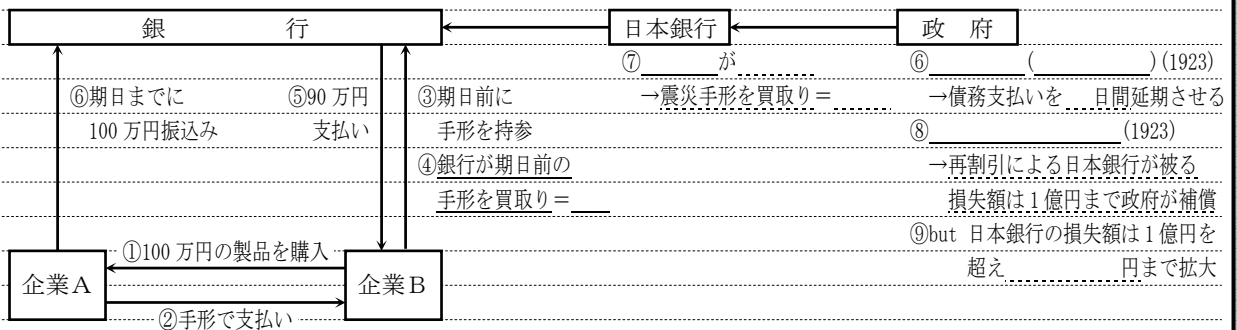
外 交		[(年)]	
年 昭和天皇 () 即位 (←大正天皇崩御) 〔対中国外交 (中国情勢)〕 1926 年 (北方軍閥政權の打倒をめざした軍事行動) 開始 ↓ を総司令官とした が から出発 →のち、武漢を占領(1926)→南京・上海を占領(1927) 1927 年 上海クーデター (四・一二クーデター) ↓ 共産党の勢力伸張を恐れた蔣介石が共産党員を追放 1927 年 に () による政府) 樹立 〔方針＝対中国 (北伐に対する内政不干渉方針)〕 ★ (1920年代のアメリカ・イギリス各国との協調外交) 〔対欧米協調外交〕 年 (全権＝) 英・米・日間の補助艦の制限→英・米の対立で不成功 年 (全権＝) 「」戦争を放棄する この字句が国体・憲法に反するとして問題化 →この字句は日本には適用されないとの保留条件で批准 年 (当時の日本では と呼ばれた) の の計画により、 の乗る列車を 郊外で爆破 →のち (張作霖の息子) が易幟 (國民政府の傘下に合流) →事件の真相を隠していた田中義一を が叱責→内閣総辞職(1929)	原因 ① (年) (関東大震災を契機とする恐慌) ↓→ (関東大震災により支払い不能となった手形) ② () (1923) 被災地の金銭債務の支払いを、日間延期することを認める ③ (1923) 関東大震災により決済不能となった を 銀行が の形で、して、それによって日本銀行が被る 損失額は1億円を限度として政府が補償することを定める but 日本銀行の損失額は総額 円以上にまで拡大 ④ 処理問題 (1927) 限度を超えた損失額に対する政府補償が帝国議会で問題化 〔蔵相〕 ↓ 勃発 ① (蔵相) の失言「 の破綻」 →預金の (→銀行の休業続出) ② (華族出資の銀行) の休業 ③ (第一次世界大戦で急成長した総合商社) の破産 → (台湾における中央銀行) の経営危機 ④ 救済緊急勅令案 () (枢密顧問官) が否決→内閣総辞職 ★ の対中国協調外交に対する不満が背景	〔蔵相〕 ↓ 収束 ①台湾銀行救済緊急勅令案を枢密院が可決 → 銀行が 銀行へ ②緊急勅令による 3 週間の () ③ 銀行の非常貸出しで市中銀行救済(紙幣増発) ④五大銀行 () に預金集中 五大銀行は中小銀行を合併し、 を独占的に形成 ★ (銀行が資金投下などで産業を支配する形態) →四大財閥 () の金融支配確立 ⑤財閥と政党の結びつき(癒着)が強化される →三井(自由党系と関係)＝立憲政友会 →三菱(立憲改進黨系と関係)＝憲政会(立憲民政党)	政 治 年 第一回普通選挙 (員 名当選) ↓ (左派) から (翌年暗殺) が当選 ★労働農民党委員長＝ (『 』を創刊) 年 (共産党員の大檢舉①) 年 改正 (緊急勅令による) 最高刑を禁錮 年→ に改正 を 全国に設置 社会主義・共産主義など思想犯・政治犯を取り締まる 年 (共産党員の大檢舉②)

図解NOTE① [手形]

図解NOTE② [割引]



図解NOTE③ [震災手形処理問題]



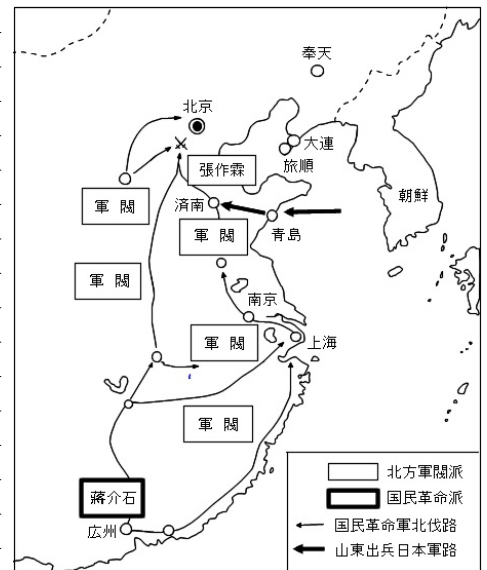
[NOTE]

<南方=革命政権>

- ① 革命政権内部の対立
- 中国国民党 VS 中国共産党
- (孫文→) (李大釗→)
- (軍閥に対抗して結成) (コミンテルンの指導で結成)
- ② (1924)
- 中国国民党と中国共産党が提携
- ③ (1925) (学生らの反日・反英デモ)
- 上海の在華紡で起きたストライキが契機
- ④ 率いる 軍が を開始(1926)
- から開始→南京・上海を占領(1927)
- ⑤ 上海クーデタ(四・一二クーデタ)(1927)
- 蒋介石が中国共産党員を逮捕・弾圧
- ⑥ が に を樹立

<北方=軍閥政権>

- ① (北洋軍閥) が
- 中華民国大統領に就任(1913)
- ② 日本からの二十一箇条の要求
- 受諾後に袁世凱が急死(1916)
- ③ 袁世凱の死後、各地に割拠する
- 軍閥(軍隊の派閥)が政権を争う
- ④ (北洋軍閥) が実権を握る
- 安直戦争に敗れ、実権を失う
- ⑤ (満洲軍閥) が実権を握る
- ⑥ 国民革命軍との戦争に敗れた
- 張作霖は、北京を脱出(1928)
- 本拠地の奉天へ列車で移動



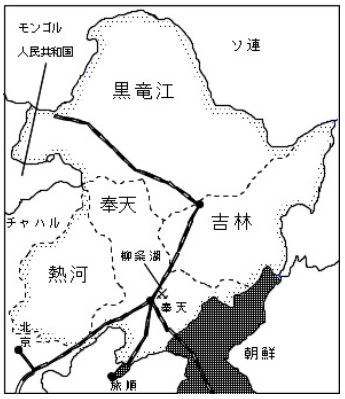
<北伐に対する政府(政党)の見解>

国民政府による北伐は、日本の南満州及び東部内蒙古(満蒙)における特殊権益を侵害する可能性がある。そこで、満洲軍閥の張作霖を援助することで日本の満蒙権益を守り、さらに満洲への勢力拡大も狙おう(張作霖には利用価値あり)。

<北伐に対する軍部(関東軍)の見解>

政府のように張作霖を援助したところで、北伐軍にも敗れた張作霖では、国民政府による北伐はもはや阻止できないだろう(張作霖には利用価値なし)。そこで、国民政府の仕業に見せかけて、張作霖を殺害してしまおう。これにより、中国国内で混乱が起きたら、その混乱に乗じて満洲を制圧しよう。

〔A〕 協調外交の挫折と政党内閣の終焉

外 交		軍 部 の 動 向
〔外相〕	年 _____ (全権 = _____ ・ _____ (海相)) ↓ ① _____ の建造禁止を _____ 年間延長 ② _____ の保有率制限 → _____ : _____ = 10 : 6.97 (約 _____ 割) 1930 年 _____ (ロンドン海軍軍縮条約の調印をめぐる政府と軍部の対立) _____ [海軍軍令部長] が内閣による兵力量の決定は統帥権の侵害と政府を攻撃 → 野党の立憲政友会・右翼もこれに同調するが、政府は反対を押し切って条約を批准 ★ _____ 狙撃事件 (1930 年に _____ 駅で狙撃され翌年死亡) → 内閣総辞職 _____ [対中国協調外交] ① 国民政府の国権回復運動 (中国を統一した国民政府が中国権益の回収運動を開始) ↓ 税権・法権の回復、鉄道・租借地の回収などを要求 → 日貨排斥運動・満鉄並行線計画を推進 ② _____ (1930) (中国の関税自主権を承認) ③ _____ 「 _____ は日本の生命線」 (満蒙権益の危機を主張)	_____ [国家改造運動] ① _____ 結成 (1930) 国家改造を唱える陸軍の秘密結社 中心 = _____ (陸軍中佐) _____ (民間人の右翼) ↓ ② _____ (_____ 年) _____ 桜会による _____ 首相擁立計画
	(1931～1933) 1931 年 関東軍の満州事変画策 画策 = _____ [参謀] 『 _____ 』・ _____ [参謀]・ _____ [軍司令官] ★ _____ (_____ 大尉が殺害される) _____ (朝鮮人農民と中国人農民の衝突) ↓ 年 _____ (_____ が _____ 郊外の _____ で南満州鉄道の線路を爆破) (9月18日) ★ _____ 勃発 → 若槻内閣は不拡大方針を表明するが、関東軍はこれを無視し戦域拡大 → _____ [内相] の倒閣運動により、閣内不統一で内閣総辞職	↓ ③ _____ (_____ 年) _____ 桜会による _____ 首相擁立計画
	1932 年 関東軍が東三省 (_____ (_____)・ _____ ・ _____) を占領 ★ 中国は国際連盟に提訴 → 国連は _____ (英・米・独・仏・伊) を派遣 _____ (日本人僧侶が中国人に襲撃された事件を契機に上海に出兵) ↓ 年 _____ 建国 (_____ (国家元首) = _____ (清朝最後の皇帝 _____ → のち皇帝)) スローガン = 「 _____ 」・ 「 _____ 」 (満・漢・蒙・朝・日の 5 民族協力) → 実際は日本人が行政機関の要職を独占した日本の傀儡国家 ★ 国際的な孤立化を招いてしまうため、犬養毅内閣は満州国承認を渋る ↓ 年 _____ (_____ 首相を海軍青年将校らが殺害) ← 政党内閣の終焉 (_____ 終了) → 内閣総辞職	④ _____ 結成 (1932) 「一人一殺主義」で政界・財界の 要人暗殺を唱える民間の右翼団体 ★ 中心 = _____ (日蓮宗僧侶) ↓ ⑤ _____ (_____ 年) _____ [前蔵相] 殺害 (2月) _____ [三井合名理事長] 殺害 (3月)
〔芳沢謙吉 (外相)〕	★ _____ [外相] の「焦土外交」演説 (国が焦土と化しても満州国の承認を主張) ↓ 年 _____ (日本政府が満州国を承認・満州国は日本軍の駐兵を承認) _____ [_____ 臨時総会 (_____ 年)] _____ の報告書に基づき、満州からの日本軍撤退勧告案を _____ 票 : 1 票で可決 → _____ (全権) が退場 → のち _____ 脱退脱退を通告 (_____ 年) ↓ 年 _____ (国民政府は日本の満州支配を黙認 = 満州事変終了) 日満議定書の後も日本は侵攻を続け _____ に進出。一方、国民政府は中国国内で対立 いた共産党の弾圧に重点を置いたため、 _____ を満州国に組み込むことで停戦に応じた	
〔海軍大将〕	[ファシズム (全体主義) の進展] 1932 年 _____ (社会民衆党を脱党した _____ らが結成) 1933 年 _____ ・ _____ (共産党幹部) の _____ ★ _____ (『 _____ 』を著したプロレタリア文学作家) が特別高等警察の拷問により虐殺される (1933) 1933 年 _____ (_____ [京都帝国大学教授] の『 _____ 』が反国体的な刑法学説であるとして、 _____ [文相] により休職処分とされる)	

経済政策

- ① 政策を推進 (物価安による輸出拡大をはかる)
- (1) (歳出を抑制することで物価の引下げをはかる)
歳出を抑制→通貨流通量が減少→購買力が低下→物価が下がる
- (2) (人員整理・機械化による経営の効率化をはかる)
生産性の低い企業を整理・淘汰して国際競争力を高める
- ② (金本位制への復帰による為替相場の安定と輸出の拡大を図る)
→実質的に円の切上げ (円高) となる (100 円=49.85 ドル) で金解禁実施
- [(株) の株価大暴落を契機とした世界的経済恐慌]
- ③ (世界恐慌の最中に金解禁を断行したため、正貨が大量に流出)
→ (下落・への輸出の激減により) 暴落
- (1) 1930 年の大豊作による米価下落で農業生産が一層悪化 (豊作貧乏)
★ (1918) 後の植民地 (台湾・朝鮮) からの移入米も影響
- (2) 1931 年には大凶作による東北大飢饉などで農村困窮が深刻化
→ (食事を十分にとれない生徒) や若い女子の身売りが続出
- ④ (産業合理化の一環として) 結成を助成)
- ★ (同じ産業の企業が販売価格などを統一するため結ぶ協定)
cf. (同じ産業の企業が市場支配・独占を目的に行う合同)

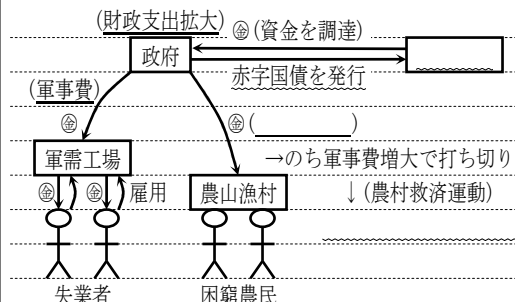
図解 NOTE ① [井上財政]

- ① 停止 () (年)
第一次世界大戦の影響から欧米諸国が金本位制を停止したため
- ② 1920 年代の相次ぐ恐慌のため金本位制に復帰できず
ex. () ・ () ・ ()
★主要国は金本位制に復帰していたが、日本は関東大震災や金融恐慌のため、金本位制への復帰が実現できないでいた
- ③ 恐慌に対して政府は救済融資で対応 (不換紙幣の増発)
→ (物価高) が進行 → 不振・超過
- ④ の動揺 (金本位制・金兌換を停止したため)
- (1) 円売り・ドル買いが進行し、円の信用度が低下
- (2) 円安 (円為替相場の下落) ・ドル高 (ドル為替相場の上昇)
- ⑤ 輸出拡大による景気回復をめざす
- (1) 物価を引下げる (デフレ) →
- (2) 国際競争力を強化させる →
- (3) 為替相場を安定させる
→ 金本位制へ復帰 () ()
- ⑥ but の影響と重なり、輸出不振・輸入超過
→ 金解禁を断行したため正貨が大量に流出 =

図解 NOTE ② [高橋財政]

- ① 金本位制を停止したため、為替相場は変動する
→ 円売り・ドル買いが進行し、円の信用度が低下
- ② 高橋是清は意図的に円安に導く ()
↓ → 1 ドル=2 円から 1 ドル=5 円の急激な になる
- ③ カルテル結成による価格の引き下げと
輸出に有利な を利用して輸出を拡大
→ () の輸出が を抜いて世界一位に
- ④ この時、金輸出再禁止による円安を見込んで、日本で
などの財閥による (ドルの上昇を予測して、あらかじめ円売り・ドル買いしておくこと) が行われた
- ⑤ 巨額の利益をあげた財閥に対する批判が高まる

図解 NOTE ③ [積極(膨張)財政]

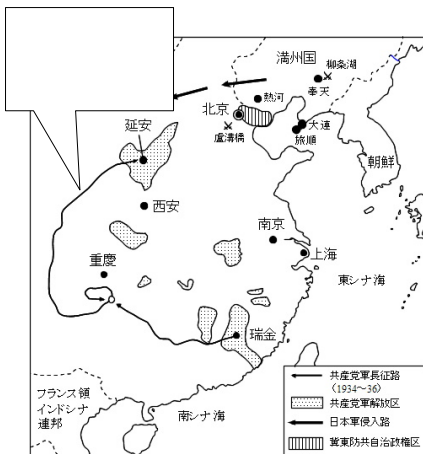


- ① (年) (金の流出が激しいため、金本位制を停止)
→ (政府が国内の紙幣流通量を管理する制度) → 移行
- ② (しばらく放置して、意図的に円為替相場を低下させる)
↓ → (円為替相場の下落) → 導く (1 ドル=2 円 → 1 ドル=5 円)
- ③ (円為替相場の下落) を利用して輸出拡大
↓ → () の輸出が世界一位に () を抜く
- ④ 各国がこれを と非難
★ (労働者の賃金を不当に安く抑えて価格を低くする)
→ (自国と、その国の植民地との間の排他的な経済圏) →
- ⑤ 赤字国債 (公債) の発行 (日本銀行の引受けにより多額の資金を調達)
→ 積極(膨張)財政 (軍事費と農村救済費を中心とする財政支出の拡大)
- (1) (1932 年に実施された農村救済のための公共土木事業費)
- (2) (農村救済のための) と隣保共助を提唱)
- ⑥ 重化学工業の発達
- (1) 製鉄大合同 (1934)
→ (八幡製鉄を中心に製鉄会社が合併した国策会社)
★金属・機械・化学工業が工業生産額の 50% 以上を占める (年)
- (2) (満州事変後、国に協力し重化学工業を発展させた財閥)
★独自の金融機関を持たないことが弱点
- = コンツェルン (満州に進出 →) を設立
- = コンツェルン (朝鮮に進出 →) を設立
- = コンツェルン ((1925) を母体 to 発展)
- = コンツェルン (日本連合会社を中心に形成)
- = コンツェルン (昭和電工を中心に形成)

[A] 軍部の台頭とファシズム

政治・外交		その他
[軍国一致内閣 海軍大将]	____年 _____の廃棄通告 (失効は _____内閣時の ____年) 1934年 _____ (陸軍が政治・経済・思想全般にわたる構想を主張) 陸軍省新聞部が「 _____」というパンフレットを公表 →岡田啓介内閣に対し、陸軍の政策方針を主張 (軍部の政治介入の始まり) ____年 _____ (_____本会議で _____が _____の _____を反国体的と非難) ↓ 軍部・右翼が攻撃→著書の『 _____』が発禁処分とされ、美濃部は貴族院議員を辞職 ____年 _____ (政府は「天皇は統治権の主体」と声明し、<u>天皇機関説を否定</u>)	
	[国家改造をめぐる軍部内での対立] [政界・財界・官僚と提携して総力戦体制の実現をめざす (合法的)] [_____ (中心= _____・ _____)] ① <u>教育総監罷免事件</u> (1935) → ② _____ (1935) (_____中佐が _____を刺殺) 統制派が _____ (皇道派) を教育総監から更迭 ④ _____布告 (非常事態に際し軍隊が治安を守る法令) ← ③ _____ (_____年) 昭和天皇の激怒により、蹶起部隊は反乱軍と規定されて鎮圧 →事件後、青年将校に思想的影響を与えた _____・ _____を処刑 ⑤ _____人事 (統制派が荒木貞夫・真崎甚三郎ら皇道派を一掃) ★ _____「肅軍演説」 [クーデターによる国家改造の実現をめざす (非合法的)] [_____ (中心= _____・ _____)] 陸軍皇道派の青年将校を中心とするクーデター → _____ [内大臣] 殺害・ _____ [教育総監] 殺害 _____ [蔵相] 殺害・ _____ [侍従長] 重傷	
	★目標= _____の建設 (「国防の本義と其強化の提唱」に示された陸軍の政策方針) 1936年 _____復活 (陸・海軍大臣は現役の大將・中將からのみ任用する) 1936年 「 _____」 (_____の改定に伴い決定された基本的な外交・戦略の方針) 陸軍=北進論 (対ソ連戦)・海軍=南進論 (対アメリカ戦) をそれぞれ仮想敵国として設定 ↓ 1936年 _____ (コミンテルンの活動に対抗する防衛措置の協議・協力を規定) ↓ (_____年 _____ (日独防共協定を拡大発展させ、イタリアも加える)) → _____ (米英などに対抗する日独伊のファシズム3カ国による同盟関係) の形成 1937年 腹切り問答 (_____が陸軍の政治関与を批判し、 _____と対立→閣内不統一で <u>内閣総辞職</u>)	
[外交官出身]		経済政策 馬場財政 ★ _____ [蔵相] (インフレ政策) 増税・公債発行による軍事費増額の継続
	(1937年 _____ <u>流産内閣</u> (組閣にあたるが、軍部の反対で断念)) 1937年 _____内閣 (政党と協調できず、総選挙で圧勝した政党側の倒閣運動により <u>内閣総辞職</u>)	結城財政 ★ _____ [蔵相] (インフレ政策) 「 _____」 (軍部に有利な財政政策)

[NOTE]



<中国情勢=国共内戦>

- ①中国共産党が毛沢東を主席として共産党政府を _____に樹立(1931)
- ②蔣介石率いる中国国民党が瑞金を包囲→中国共産党は本拠地を _____へ大移動= _____ (_____) (1934~36)
- ③長征の最中、華北分離工作に危機感を強めた中国共産党が、内戦停止・抗日統一戦線を呼びかける (_____)
- ④ _____ (国民党政府側) がこれに応じ、 _____を監禁し説得させる (_____)
- ⑤ _____ (1937. 9) →中国国民党と中国共産党が提携し、 _____を結成(1937)

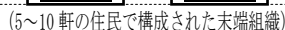
<日本(関東軍・支那駐屯軍中心)>

- ①塘沽停戦協定後、非武装中立地帯の華北5省を国民党の統治下から分離し、親日化する工作を推進 (_____)
- _____ (美治郎)・ _____ (河北省) _____ (賢二)・ _____ (チャハル省)
- ②切り離しに成功した河北・チャハルの2省に親日政権を樹立(日本の傀儡政権) → _____ (首班= _____)
- ③ _____ (1937. 7) = 日中戦争勃発 →北京郊外で日中両軍が軍事衝突

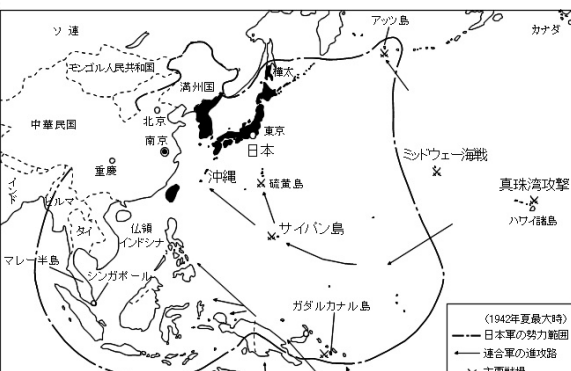
政治・外交		経済・思想	
日中戦争（1937～1945） （ 郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突） 日中戦争（北支事変）勃発→当初近衛内閣は「 <u>不拡大方針</u> 」を声明 ↓ 1937. 8 （大山勇夫中尉射殺事件を機に上海を占領） ★戦域の拡大に伴い、国内での名称を → に変更 ↓ 1937. 12 日本軍が （国民政府の首都）占領 占領の際に （ ）が起きる（ の指示） →国民政府は へ首都を移転し抗戦を続ける but （ドイツ駐華大使）の日中和平工作が難航 ↓ [年 （近衛文磨首相が発表した対中国声明）] 第1次 「 を相手とせず」 国民政府を交渉相手とせず、 <u>和平の可能性を自ら断ち切る</u> ↓ 第2次 「 の建設（日中戦争の目的を発表） . . . () 3 国の連帯関係を築くことが目標と発表 第3次 「 （新政権に対する日中交渉の条件を提示） 三原則 = ↓ 1938 年 近衛声明に応じて が を脱出 → が 政府を樹立（ 年）〔 内閣〕 ↓ [日ソ両軍の武力衝突] 1938 年 （ソ連・満州国境で衝突）〔近衛文磨①内閣〕 ↓ 1939 年 （満州・蒙古国境で衝突）〔平沼騏一郎内閣〕 ↓ 1939 年 アメリカが の廃棄通告 年 （独ソ間の相互侵略禁止） →平沼騏一郎は「 <u>欧州情勢は複雑怪奇</u> 」と声明→ <u>内閣総辞職</u> ↓ 年 第二次世界大戦（ の 侵攻により勃発） 阿部信行内閣は「 <u>大戦不介入方針</u> 」を声明（米内光政内閣も継続） ↓ ★ （ の が政府・軍部の日中戦争の処理方針を批判） 1940 年 ドイツが 占領（フランスが降伏） ★日本国内ではドイツ支持が高まり、陸軍は独・伊との接近をはかる ↓ 年～ （ を辞任した を中心とする運動） ナチ党やファシスト党のような一党一党の国民組織結成をめざす →〔陸相〕が単独辞任→軍部大臣現役武官制を利用され <u>内閣総辞職</u> ↓ ①（1937）（〔東大教授〕の『』が反戦思想と攻撃され辞職） ★キリスト教徒で植民政策を批判した『』も著す（1929） ②第1次（1937）（・加藤勘十らを検挙→解散） ③第2次（1938）（・有沢巳・美濃部亮吉ら労働派学者を検挙） ④筆禍事件（1938）（〔東大教授〕の『』を発禁処分） ⑤筆禍事件（1940）（〔歴史学者〕の『』を発禁処分）		↓ 1937 年 戦争遂行のための国民精神教化運動 スローガン=「・・」 ↓ 1937 年 『』（思想局が発行） ↓ (1941 年 『』（文部省教学局が発行）) ↓ [経済統制①] →1937 年（軍需産業に優先的に資金を供給） →1937 年（物資の輸出入を制限・禁止） 1938 年（電気事業を国家が管理） →半官半民のが各電力会社の経営を管理 ↓ 年（とを統合して設置） 内閣直属の経済統制の調査・立案にあたる国策機関 →国家総動員法の制定、の調査立案を担当 ↓ 年 戦時に際し、人的・物的資源の統制・運用に ついて の承認なしに で法令化できる ↓ 年（戦争遂行に協力する労資協調の組織） ↓ [経済統制②（国家総動員法に基づく法令）] 年 国民を強制的に徴発し、軍需産業に動員できる 1939 年（業種別にそれぞれ初任給を公定） 1939 年（小作料の不当な引上げを禁止） 1939 年（物価を安定させるため） すべての物資価格を月日ので固定 ↓ [経済統制③（生活統制）] ①（1939） →（1942） ②米の制（1940）→制（1941） ③の制（1940） ④（1940）（ぜいたく品の製造・販売を禁止）	
〔貴族院議長〕 ★ 〔外相〕 〔陸相〕 〔海相〕		〔海軍大将〕	
思想弾圧事件		図解NOTE [供出・配給] 政府 ↔ 配給業者 ③ 買い取り ④ 農民 国民 = を所有	

[NOTE]

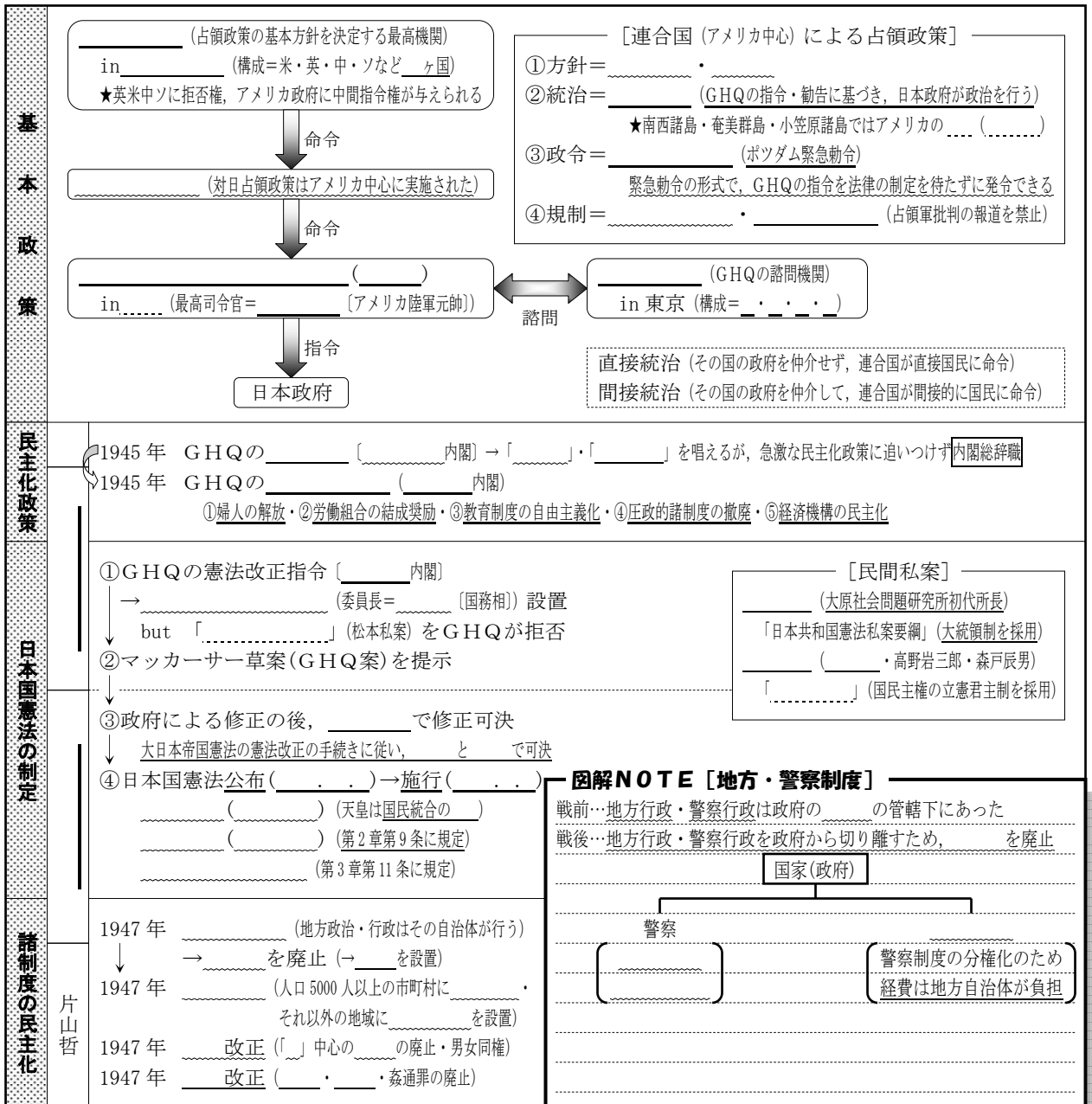
- (年.4.13)



〔B〕アジア・太平洋戦争

	太平洋戦争	政治・外交
〔陸軍大將〕	_____ (アメリカ太平洋艦隊の主力を壊滅) 1941. 12. 8 _____ 半島上陸 (イギリス東洋艦隊の戦艦を撃沈) 太平洋戦争勃発 (戦争中の日本では _____ と称された) ★戦争の目的として「 _____ の建設」を発表 →欧米勢力の植民地支配からアジア諸民族の解放を掲げる cf. _____ (連合国が発表した第二次大戦の戦争目的) 1942. 2 _____ 占領 (イギリス軍守備隊が降伏) → _____ . 4 _____ (第 _____ 回衆議院議員総選挙) 大政翼賛会の推薦する候補者 466 名中 _____ 名が当選 →当選した議員が _____ (1945 年に _____) 結成 1942. 6 _____ 海戦 (空母などの壊滅的打撃を受け敗北) 1942. 8～ _____ 島戦 (1943 年 2 月に日本軍が撤退) 1943. 5 _____ 島の戦い (日本軍 2500 人が初の玉砕) → 1943. 11 _____ (占領地域の代表者を集めた会議) 大東亜共同宣言を発表 (大東亜共栄圏の結束を強化) _____ [戦時体制] (文系大学生を召集) (学生を軍需工場に動員) (未婚女子を軍需工場に動員) 1944. 7 _____ 島陥落→内閣総辞職 サイパン島がB29を中心とした米軍機の日本爆撃の基地となる ★ _____ (学童を集団で地方に避難させる)が始まる	「 _____ (「内鮮一体」を提唱した朝鮮人への同化政策)」 ①神社参拝の強要 (1937) (朝鮮神社への参拝) ②日本語常用の強制 (1938) (朝鮮語教育の廃止) ③ _____ (1940) (朝鮮人を日本式氏名に改姓させる) ④徴兵制の実施 (_____ 年～) ★台湾では _____ 年から実施 ⑤朝鮮人の強制連行 ex. _____ (日本兵への性奉仕) _____ 降伏 (無条件降伏を受諾) 1943. 11 _____ (大東亜会議の開催後に連合国が会談) _____ [連合国会談] 1943. 11 _____ (大東亜会議開催後のカイロ会談で発表) _____ (米)・ _____ (英)・ _____ (中) ★ _____ の独立, _____ 諸島の _____ への返還, _____ 諸島の _____ 権利奪など日本の領土問題方針を協議
	1945. 2 _____ の戦い (日本軍 2 万人が玉砕) 1945. 3. 10 _____ (_____ 爆撃機による焼夷弾爆撃) 1945. _____ 上陸→内閣総辞職 _____ (男子の戦闘要員)・ _____ (女子の看護要員) ex, _____ (沖縄師範女子部・県立第一高女の看護隊)	1945. 2 _____ (_____ 半島のヤルタ会談で成立) _____ (米)・ _____ (英)・ _____ (ソ) ★秘密協定で _____ の _____ への引き渡しを条件に ドイツ降伏後から 2～3 ヶ月以内のソ連の対日参戦を了承 1945. 5 _____ 降伏 (無条件降伏を受諾)
	1945. _____ 占領 (→日本軍による住民への集団自決の強制) 1945. _____ 原爆投下 (ウラン型) 8. 8 _____ の対日参戦 (_____ ・ _____ ・ _____ などに侵攻) _____ に基づきソ連が侵攻 ★ _____ (日本軍兵士・民間人が収容所で強制労働) _____ (中国人の養父母に育てられた日本人孤児) _____ 原爆投下 (プルトニウム型) 8. 14 _____ 受諾 (御前会議で最終決定) →終戦の詔書 (天皇が詔書を録音し、翌日にラジオ放送) 8. 15 _____ (天皇が戦争敗北を国民へ伝える) →内閣総辞職	1945. 7 _____ (_____ 郊外のポツダム会談で発表) _____ (米)・チャーチル (英)・ _____ (ソ) →のち _____ (総選挙の保守党圧勝による) ★ローズヴェルトの死去 (1945. 4) により副大統領から昇格 ① _____ の除去・② _____ に基づく日本の領土制限 ③ _____ の処罰 (_____ の復活・ _____ の尊重) ④ _____ (_____)・ _____ (_____)・ _____ (_____) 3 国の名で _____ への _____ を勧告 (→日本政府は黙殺)
	1945. 9. 2 降伏文書調印 (東京湾停泊中の米戦艦 _____ 号上で調印) 全権 = _____ (外相)・ _____ [参謀総長] ★以降, サンフランシスコ平和条約 (1951) が発効される _____ 年までの _____ 年間, 連合国による占領政策が行われる _____ [戦時中の文学] _____ 『麦と兵隊』 (1938) (日中戦争に従軍した筆者の小説) _____ 『生きてゐる兵隊』 (1938) (日本軍の残虐性を描写)	 (1942年夏最大時) —— 日本軍の勢力範囲 → 連合軍の進攻路 × 主要戦場
〔皇族〕		

[A] 占領政策



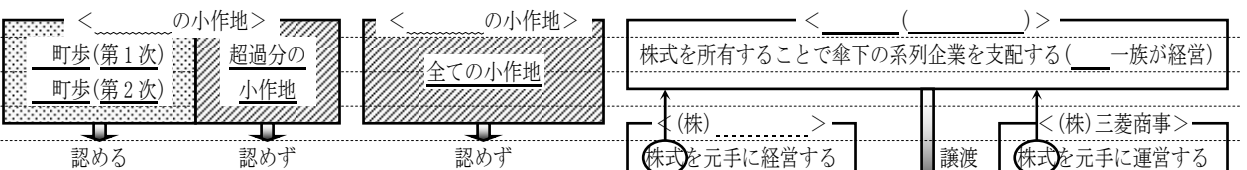
図解NOTE [地方・警察制度]

戦前…地方行政・警察行政は政府の _____ の管轄下にあった

戦後…地方行政・警察行政を政府から切り離すため, _____ を廃止



[NOTE]



①地主から農地を買収し, 小作人に安く売却するため _____ を改正

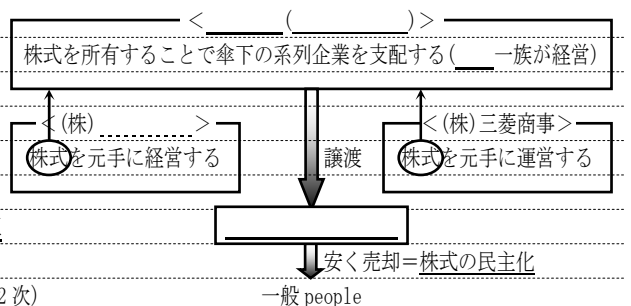
→その推進機関として, _____ を各市町村・都道府県に設置

★地主 : 小作 : 自作 (第1次) → 地主 : 小作 : 自作 (第2次)

but 第1次農地改革では不徹底だったため, GHQに拒否される

②第2次農地改革で, _____ を再改正・ _____ を制定

→国家が小作地を強制的に買い上げて, 小作人に優先的に安く売り渡す



①持株会社の設立を禁止するため, _____ を制定

②財閥解体の一環として, 財閥の傘下にある巨大独占企業を分割するため, _____ を制定 → _____ 社を指定

[B] 五大改革指令

① _____	幣原喜重郎	_____年 衆議院議員選挙法改正 (選挙資格=満 _____歳以上の _____…全人口の _____%) _____年 戦後初の衆議院議員総選挙 (新選挙法に基づく)	
② _____ _____	吉田茂① 片山哲	労働三法 _____年 _____ (労働者の _____・ _____・ _____を保障) _____年 _____ (労働争議の制限・調停方法などを規定) _____年 _____ (時間労働制など労働条件の最低基準を規定) 1947年 _____ (労働保護行政を担当する機関)	— [労働組合の全国組織] — 右派= _____ (_____) ★日本社会党系の労働組合の全国組織 左派= _____ (_____) ★日本共産党系の労働組合の全国組織
③ _____ _____	幣原 吉田 芦田	1945年 教育改革指令 (GHQが軍国主義教育の禁止を指令) (1) _____ (軍国主義・国家主義的な教員を教職から追放) (2) _____ (道徳)・ _____ の授業停止 ★のち、日本歴史・地理は修正され、社会科として復活 ↓ 1946年 _____ の来日・勧告 _____ (_____年に失効) に代わる新しい民主主義的な教育理念を提示 _____年 _____ (義務教育9年間・男女共学・教育の機会均等など理念を規定) _____ (六・三・三・四制の _____学校系列など学校の種類を規定) _____年 _____ (各都道府県・市町村に設置) ★ _____制→地方自治体の首長による _____制(_____年)	— [戦後初期の授業形態] — ① _____ (校舎の焼失による校庭授業) ② _____ (不適当な箇所を削除) のち、文部省が『 _____』を発行
④ _____ _____		1945年 _____・ _____・ _____の廃止・政治犯の釈放 1945年 _____ (GHQが神社・神道に対する政府の援助・監督などの廃止を命じる=国家神道の消滅) _____年 _____ (1月1日に天皇自ら「 _____(_____)」としての天皇神格化を否定) _____年 _____ (職業軍人・軍国主義者・国家主義者を政・官・財・言論界などの各界から約 _____万人追放) _____年 _____ (_____) (_____28名に対する裁判→東条英機・広田弘毅ら7名に死刑判決) A級戦犯は「 _____に対する罪」・B級戦犯は「通例の戦争犯罪」・C級戦犯は「 _____に対する罪」で裁かれた ★裁判長= _____ (オーストラリア人) cf. インドの _____判事は裁判そのものを批判し、全被告の無罪を主張	
⑤ _____ (1) _____ GHQが _____の 解体・自作農創設を指令	第一次 第二次 (_____年に終了)	1945年 _____改正 (戦前の _____年に制定された農地調整法を改正) _____ (小作地の買収・譲渡を行う機関) を設置 ★農地委員会の構成=地主 人・小作 人・自作 人 ① _____の小作地所有を認めず・② _____の小作地所有の限度は 町歩 ↓ (第1次農地改革は不徹底だったため、GHQに拒否される) 1946年 _____再改正 (のち、1952年の _____施行に伴い廃止) _____ (小作地の買収・譲渡を行う機関) を再編 ★農地委員会の構成=地主 人・小作 人・自作 人 1946年 _____ ① _____の小作地所有を認めず・② _____の小作地所有の限度は 町歩 (北海道は 町歩) ★不在地主の小作地と在村地主の超過分の小作地は、国家が強制的に買収し、小作人に優先的に安く売却 →全小作地の _____%が解放され、自作地は87%・小作地は _____%になったが、山林は解放されず ②残った小作地の小作料は公定の定額金納 (小作料の最高限度は田= _____%・畑= _____%まで) 1947年 農業協同組合法 (農地改革で生まれた自作農のために _____(_____)を各地に設立)	
(2) _____ GHQが _____財閥の _____・ _____を指令	片山哲	★15財閥…四大財閥 (_____・ _____・ _____・ _____)・産業資本 (浅野・古河・川崎)・新興財閥 (日産・日室・理研・日曹) など _____年 _____ (財閥解体の実施機関→持株会社の所有する株式を一般に売却=株式の民主化) _____年 _____ (_____・ _____・ _____の禁止→ _____が不正取引を監視) ★ _____ (株式の所有によって系列企業を支配する会社) _____ (同種の企業が販売価格などの協定を結ぶこと) _____ (同種の企業が独占を目的として合同すること) _____年 _____ (巨大独占企業を分割するための法律) _____社を指定するが実際の分割は _____社のみ (財閥系 は対象外) ex. _____ (→ _____と _____に分割)・ _____ (→3社に分割)・ _____ (→3社に分割)	

[A] 占領初期の社会と政治・日本国憲法

政 治	経 済 ・ 社 会 運 動										
に所属 (非政党内閣) 〔政党の復活〕 <table border="1"> <tr> <td>_____ (旧立憲政友会系)</td> <td>総 裁 = _____</td> </tr> <tr> <td>_____ (旧立憲民政党系)</td> <td>総 裁 = _____</td> </tr> <tr> <td>_____ (中間的保守政党)</td> <td>委員長 = _____</td> </tr> <tr> <td>_____ (旧無産政党系)</td> <td>書記長 = _____</td> </tr> <tr> <td>_____ (合法政党として再建)</td> <td>書記長 = _____</td> </tr> </table> _____ 年 衆議院議員選挙法改正 (女性の参政権を認める) 選挙資格 = 満 _____ 歳以上の男女 (有権者 = 全人口の _____ %) _____ 年 戦後初の衆議院議員総選挙 (女性代議士 _____ 名当選) 第一党 = 日本自由党・第二党 = 日本進歩党	_____ (旧立憲政友会系)	総 裁 = _____	_____ (旧立憲民政党系)	総 裁 = _____	_____ (中間的保守政党)	委員長 = _____	_____ (旧無産政党系)	書記長 = _____	_____ (合法政党として再建)	書記長 = _____	_____ [_____ の発生] _____ ①通貨流通量の増加 ②人口の増加 (→失業者の急増) _____ (軍人の家庭帰還)・_____ (海外在留日本人の帰国) ③石炭生産の減少 (石炭・労働力不足で生産が減少) ④食糧・鉄製品の品不足 (米・ナベ・カマなどの品不足) _____ (都市住民が食糧購入のために農村へ赴く) _____ (公定価格を無視した闇取引を行う露店市) (1946 年 _____ (皇居前広場で開かれた飯米獲得人民大会)) (1946 年 _____ (労働組合が自主的に業務を管理する争議)) _____ 年 _____ (インフレ抑制のため通貨収縮をはかる) _____ 封鎖・_____ 切り替えを行うが、一時的な効果に終わる
_____ (旧立憲政友会系)	総 裁 = _____										
_____ (旧立憲民政党系)	総 裁 = _____										
_____ (中間的保守政党)	委員長 = _____										
_____ (旧無産政党系)	書記長 = _____										
_____ (合法政党として再建)	書記長 = _____										
_____ の連立内閣 ★日本自由党の _____ が組閣中に公職追放処分を受けたために組閣 _____ 年 日本国憲法公布 (_____ 月 _____ 日) _____ (_____)・_____ (_____)・_____ _____ 年 日本国憲法施行 (_____ 月 _____ 日) _____ 年 戦後 2 度目の総選挙 (新憲法下で初の選挙) 第一党 = _____・第二党 = 日本自由党 → 内閣総辞職	1946 年 ~ _____ (経済政策に関する企画・調整機関) _____ (建議 = _____ (経済学者)) _____ 業・ _____ 業など重要産業の生産拡大のために _____ が重点的に資金を供給→更にインフレが進行 ★ _____ [蔵相] が積極的に推進 (石橋財政) _____ 年 _____ (→決行直前にGHQが中止命令) _____ (中心 = _____) を中心に 官公庁労働者(公務員)が一斉ストライキを計画するが中止										
_____ の連立内閣 (最初の社会党内閣) 1947 年 _____ (労働保護行政を担当する機関) 設置 ★炭鉱国家管理問題などで党内左派から攻撃される → 内閣総辞職											
_____ の連立内閣 1948 年 _____ (復興金融庫融資をめぐる贈収賄事件) 日本社会党の西尾末広 (前副総理) らを逮捕 → 内閣総辞職	1948 年 _____ (公務員の争議権・団体交渉権を否認) GHQからの指令で出されるポツダム(緊急)勅令が 憲法制定(1947)によりポツダム政令へと変わったため										
_____ 単独内閣 (日本自由党に民主党脱党派が合流) 1948 年 馴れ合い解散 (第2次吉田内閣が少数与党であったため) 1949 年 戦後 3 度目の総選挙 (→民主自由党が過半数超えの圧勝)	1948 年 _____ 改正 (公務員の争議権・団体交渉権を否認) _____ 年 _____ (日本経済自立のためGHQが指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善										

[NOTE]

- ①戦後 _____ の原因 = 紙幣流通量の増大・人口の増加・品不足
- ②インフレ抑制のため、_____ を公布 (紙幣流通量の減少をはかる)
- ③品不足を解消するため、_____ を採用 (生産量の増加をはかる)
→ _____ 業・ _____ 業などの重要産業へ _____ が資金を重点的に投入
- ④生産量は増加するが、紙幣流通量が増大しインフレが進行 (復興インフレ)
- ⑤ _____ (官公庁労働者が2月1日に一斉ストを計画)
→ 経済の混乱を恐れたGHQから中止命令が出されたためストは中止

[B] 冷戦体制

冷戦の開始

1945 年 _____ (→ _____ を採択)
 _____ 年 _____ (本部=ニューヨーク) 設立
 ★ _____ (常任理事国= _____)

1946 年 「 _____ 」 (_____ [前英首相] の反ソ演説)

1947 年 ~ _____ (_____) (米ソ中心の東西両陣営の対立状態)
 ★1989 年に米ソ首脳による _____ 会談で「冷戦終結」を宣言

_____ [西側 (アメリカ主導の資本主義陣営)]

1947 年 _____ (対ソ連「封じ込め」政策)
 1947 年 _____ (アメリカの西欧経済復興援助計画)

_____ 年 _____ (_____)
 欧米 12 カ国が共産圏に対抗するため結成した共同防衛組織

1955 年 _____ の NATO 加盟
 ★1952 年にはギリシア・トルコも加盟 (加盟国は現在 19 カ国)

VS

_____ [東側 (ソ連主導の社会主義陣営)]

1947 年 _____ (共産党情報局)
 ソ連共産党・欧州共産党の情報交換組織

_____ 年 _____ (_____)
 ソ連と東欧 7 カ国が結成した共同防衛組織

1948 年 反共の防壁 (_____ [米陸軍長官] が「日本を _____ の防壁にせよ」と演説)
 → 対日占領政策の転換 (日本の「再軍備」・「経済復興」が図られる)

① 再軍備 (初期の「 _____ 」方針から, _____ (_____ 年) の勃発により「再軍備」へ転換) ex. _____ (_____ 年)

② 経済復興 (初期の「 _____ 」方針は達成されたとして, 日本の「経済復興」を優先させる)
 ex. _____ の緩和 (1953) ・ _____ の企業分割の緩和 (_____ 社 → _____ 社)

③ 中央集権化 (共産主義勢力の抑制のため) ex. _____ (_____ 年) ・ _____ の _____ 制 → _____ 制 (_____ 年)

東アジアの情勢

1945 年 中国の国共内戦再開 (中国共産党 VS 中国国民党)
 _____ 年 _____ (主席= _____ ・首相= _____) 成立
 ★中国国民党は台湾に逃れ _____ (総統= _____) を存続

_____ 年 _____ (_____ をめぐる北朝鮮と韓国の武力衝突)

VS

_____ [大統領= _____]
 アメリカとの結びつき
 (_____)

_____ [首相= _____]
 ソ連・中国との結びつき
 (中ソ友好同盟相互援助条約)

_____ 年 _____ (北緯 38 度線の _____ で結ばれる)

図解 NOTE [朝鮮戦争]

韓国

↓

② 国連軍 (_____ 軍) が参戦
 (総司令官= _____)

北朝鮮

↓

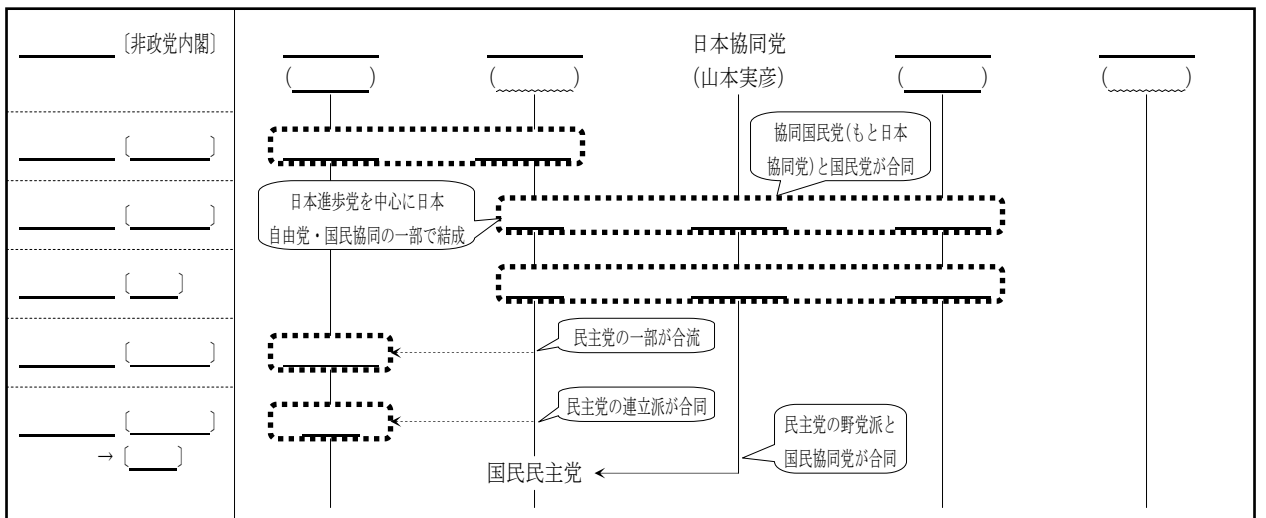
① 北緯 38 度線を越え侵入

↓

③ 中華人民共和国の _____ が参戦

↓

④ 北緯 38 度線で戦線は膠着し, _____ は強硬策を主張
 → _____ 米大統領によって解任 (後任には _____)



[A] 日本の主権回復

政 治 ・ 経 済		外 交	
年 _____ (日本経済自立のためGHQが指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善 (_____ の来日 (1948) (→日本の「竹馬経済」を批判)) ↓ 年 _____ [デトロイト銀行頭取] ①超均衡予算 (赤字を出さない予算案) ② _____ (1ドル= _____ 円) の設定 年 _____ [コロンビア大学教授] ① _____ を主とする直接税中心主義への転換 ②平衡交付金制度の導入 (のちの _____) ↓ [怪事件の発生 (国鉄による人員整理発表後に発生)] _____ (1949) (国鉄総裁の _____ が轢死) _____ (1949) (中央線三鷹駅で無人電車が暴走) _____ (1949) (東北線松川駅付近で列車が転覆) ★政府は国鉄労組員・共産党員の犯行と発表 (真相は未だ不明) ↓ 年 _____ (朝鮮戦争勃発の直前にGHQが指令) ↓ 1950年 _____ 幹部を公職追放・各職場の共産主義者を追放 _____ (_____) 反共産・民主労働組合の全国組織として結成 1950年~ _____ の解除 1950年~ _____ (_____ 業と _____ 業を中心とした特殊需要) ← _____ 年 _____ が戦前水準を回復 ★ _____ (鉱業・製造業の生産量を示す指数) ↓ [_____ への参入] _____ 年 _____ (_____) に加盟 _____ 年 _____ (_____) に加盟 ↓ [講和会議をめぐる国内対立] ① _____ 論 (資本主義陣営の交戦国とだけ講和を結ぶ) ② _____ 論 (中・ソを含む全ての交戦国と講和を結ぶ) ex. _____ (東大総長)・平和問題談話会 (発起人= _____) ③日本社会党の分裂 →右派 (_____ =賛成・安保条約=反対) →左派 (_____ =反対・安保条約=反対) ↓ 年 _____ (_____) ← ↓ _____ 月 _____ 日のメーデーで条約に不満なデモ隊と警官隊が衝突 _____ 年 _____ (暴力的破壊活動を行った団体禁止) 占領中の _____ (1949) を継承した法令 ★調査機関として _____ (1952) を設置 1952年~基地反対闘争 (米軍基地の増強をめぐる住民反対運動) ← 石川県= _____ (1952)・東京都= _____ (1955)		図解NOTE [ドッジ=ライン] ①紙幣流通量の増大によるインフレ(物価高)→輸出不振・輸入超過 →ドッジはアメリカ政府の補助金(_____)・ 政府の国内補助金(復興金融庫の融資など)を「竹馬経済」と批判 ↓ ②日本政府の補助金・アメリカ政府の援助金を打ち切り ↓ ③デフレ(物価安)にすることで物価を下落させ輸出拡大をはかる (1)紙幣流通量を減少させるため超均衡予算を設定 (2)輸出促進のため貿易形態を統一(複数為替レート→単一為替レート) 従来= _____ (商品ごとに為替相場が異なる) 以降= _____ (全ての商品の為替相場が同じ) →全ての輸出入品の為替相場を1ドル= _____ 円に統一 ↓ ④一連のデフレ政策によりインフレは終息するがデフレ不況が深刻化 → _____ (中小企業の倒産と大量の人員整理による失業者が増大) ⑤失業者の増大により、労働運動が激化(労働組合・共産党員が中心) →労働運動が激化する中で、国鉄のリストラをめぐる怪事件が発生 ↓ _____ 年 _____ (_____ 度線をめぐる北朝鮮と韓国の武力衝突) ↓ 1951年 _____ [講和特使] の来日 (→対日講和交渉を推進) →サンフランシスコ講和会議の全権として _____ 首相が渡米 ↓ [_____ (_____ 年)] ★会議に招致されず…… _____ (英支持)・ _____ (米支持) ★会議への参加を拒否…… _____ ★参加したが調印拒否…… _____ ① _____ (_____ 年) ①日本の主権回復 (連合国軍の占領解除) ②賠償請求権の放棄 (連合国の多くが賠償請求を放棄) ★フィリピン・ビルマなどの東南アジア諸国とは賠償協定を締結 ③領土の放棄 (_____ など) ④南西諸島 (_____)・ _____ は米国による _____ → _____ は1953年に返還 ★条約発効は _____ 年 _____ 月28日 (日本の占領期間は _____ 年間) ② _____ (_____ 年) (平和条約と共に締結) 在日米軍が駐留を続け、「 _____ 」の平和と安全のために「 _____ 」する ★在日米軍の日本防衛義務と条約の期限は明記されず (不平等条約) →経済復興を優先するため再軍備による経済的負担を避けて、 基地を提供する見返りに独立後の安全保障を米国に依存した → _____ (_____ 年) (在日米軍の駐留に関する細目規定) 米軍人の治外法権・米軍基地の無償提供・防衛費の日米分担	

[A] 高度経済成長(1)

政 治 ・ 経 済		外 交	
〔自由民主党〕	(1958~61)	1956年 ハンガリー事件(ハンガリー動乱) ハンガリーで起きた改革要求運動をソ連軍が鎮圧 ―― [U2型機撃墜事件(1960)] ―― アメリカの偵察機U2型機がソ連領空で撃墜された事件 →安保により、日本では戦争に巻き込まれる不安が高まる ↓ 「日米新時代」方針 年 _____ ①アメリカの日本防衛義務を明記 ②条約期限は10年(それ以降は自動延長) →1970年に安保条約の自動延長(_____ 内閣) ③在日米軍の _____ での軍事行動に関する _____ →米国が発議の主導権を持つ(日本の拒否権がない) ★ _____ (米軍駐留に関する細目規定)	
	(1962~64)	「寛容と忍耐」方針(_____ 政策) 年 _____ (10年間で国民所得を2倍にする) 年 _____ (農業所得の安定のため農業の近代・合理化をはかる) ★戦前から続く _____ (政府が米を強制買上げ)のもと、 補助金を投入して生産者米価を引き上げ→農業所得水準は上昇 but 第二種兼業農家が増加(農業より副業の収入が多い農家) → _____ (じい・ばあ・かあちゃん)の現象が広がる ★のち、米の供給過剰を解消するため _____ 政策開始(_____ 年～) 1962年 _____ ・ _____ 計画 大都市への人口・産業の集中を緩和し、地域格差の是正を図る ―― [開放経済体制への移行(←欧米諸国の圧力)] ―― 年 _____ →移行(→ _____ の自由化) 国際収支を理由に輸入制限ができない 年 _____ →移行(→ _____ の自由化) 国際収支を理由に _____ ができない 年 _____ (_____)に加盟(→ _____ の自由化) ODA(政府開発援助)の本格化・外国資本の流出入の自由化 年 _____ 開催(_____ が開幕直前に開通) ★ _____ (日本初の高速自動車道)が全線開通(1965)	
図解NOTE② [ドル＝ショック] ①アメリカの国際収支の悪化(アメリカの軍事費・輸入額が増大) (1) アメリカのベトナム戦争介入(1965～1973)→アメリカの軍事費が増大 (2) ヨーロッパ(EC)諸国・日本の経済成長→アメリカの輸入額が増大 ②ドルの信用度が低下し、ドルと金を交換する人が増加 ↓ ③ _____ (アメリカが金・ドル交換を一時停止)(1971)→ _____ ④ _____ 会議(_____ 会議)(1971) → _____ 協定(1ドル= _____ 円→1ドル= _____ 円) 日本の通貨(円)を切り上げ アメリカの通貨(ドル)を切り下げ ↓ ⑤その後もアメリカの財政悪化は変わらず→ _____ へ(_____ 年)		図解NOTE③ [ベトナム戦争の影響] ①ベトナム戦争による米軍からの特別需要→ _____ 景気 ②アメリカの要求により韓国がベトナム戦争に参加 →米国の要請で日韓国交樹立= _____ (_____ 年) ③ベトナム反戦運動(_____ が結成した _____ が中心) →東大の安田講堂攻防戦など大学紛争に波及(1968～69) ④ベトナム戦争に伴う沖縄の米軍基地が問題化 →祖国復帰運動が本格化(_____ が中心) ⑤ベトナム戦争の長期化(アメリカの敗戦が濃厚) →名誉ある撤退のためアメリカが中華人民共和国へ接近 ⑥アメリカの国際収支の悪化(軍事費・輸入額が増大) →アメリカの _____ (金保有量)が減少=	

[B] 高度経済成長(2)

政 治 ・ 経 済		外 交	
証券不況 (自由民主党)	1964年 証券不況 (東京オリンピック後の企業業績悪化が背景) 1966年 戦後初の <u>発行</u> [四大公害訴訟 (いずれも原告(被害者)側の勝訴)] (熊本県 川に排水された <u> </u> が原因) (富山県 <u> </u> 川に排水された <u> </u> が原因) (新潟県 <u> </u> 川に排水された <u> </u> が原因) (三重県四日市市に排出された <u> </u> が原因) 公害問題などの社会問題を背景に、社会党・共産党系の革新派が東京・京都・大阪の知事に当選した <u> </u> による <u> </u> が誕生 ex. <u> </u> (1967年に東京都知事に当選した革新首長) <u> </u> 年 <u> </u> (→1993年の <u> </u> に継承) → <u> </u> 設置 (<u> </u> 年) <u> </u> 年 国民総生産 (GNP) 資本主義国 2 位 ★大幅な貿易黒字 (鉄鋼・船舶・自動車などが中心) <u> </u> 年 <u> </u> (大阪で開催された世界的博覧会) [<u> </u> (電化製品・自動車などの <u> </u> が普及)] 新三種の神器 (<u> </u>) (<u> </u> ・ <u> </u> ・ <u> </u>) ★登場 (1960年代前半など) → 普及 (1960年代後半～70年代)	[ベトナム戦争(1961～73)] (1954年 <u> </u>) (ジュネーブで成立) ↓ 南北ベトナムに分断→のち、1961年に内戦開始 <u> </u> 年 <u> </u> (米軍の北ベトナム爆撃) 開始 (<u> </u> 年～日韓国交正常化の交渉開始 (←GHQの斡旋)) ↓ <u> </u> 年 <u> </u> (to <u> </u> 政権) ① <u> </u> (<u> </u> 年) 以前の諸条約の失効の確認 ② 韓国は「朝鮮にある唯一の合法的な政府」 ③ 韓国は賠償請求を放棄→代償として「無償供与」「経済援助」	
	円切り上げ不況 1971年 <u> </u> (ニクソンのドル防衛策) ↓ ① <u> </u> の交換一時停止・②輸入課徴金 10% 1971年 <u> </u> (→ <u> </u>) → 1 ドル = <u> </u> 円 (円の切上げ・ドルの切下げ)	1967年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ <u> </u> 米大統領の会談) 1968年 <u> </u> の返還 1969年 日米首脳会談 (<u> </u> 首相・ <u> </u> 米大統領の会談) → <u> </u> (「核抜き・本土並み」の沖縄返還に合意) ↓ ★ <u> </u> (1967) 「核兵器を作らず・持たず・持ち込ませず」 <u> </u> 年 <u> </u> 調印 <u> </u> 年 沖縄県の祖国復帰 (沖縄返還協定の発効) [<u> </u> (外交的)] 1971年 ニクソン訪中宣言 (アメリカの対中外交政策の転換) ↓ ニクソン大統領が中華人民共和国への訪問計画を発表 ★中ソの対立とアメリカのベトナム戦争継続が背景 1972年 <u> </u> 大統領の中国訪問 (米中共同声明)	
	列島改造ブーム 74年 不況 (自由民主党)	<u> </u> 年 <u> </u> (日中国交正常化) ★ <u> </u> [外相] 全権 = <u> </u> [首相]・ <u> </u> [中国首相] ① 中華人民共和国は「中国の唯一の合法的政府」 → 中華民国との <u> </u> は廃棄 (台湾と経済関係は維持) ② 中華人民共和国は賠償請求を放棄 ③ 「 <u> </u> 」条項によるソ連への牽制	
(自由民主党)	戦後初の GNP マイナス成長 (=高度経済成長終了) ★田中角栄首相の金脈問題→内閣総辞職	図解NOTE④ [アメリカの対中外交] ソビエト連邦 ↓ ④他民族を支配する「 <u> </u> 」主義を批判 →中ソの対立が激化(1960年代～) 中華人民共和国 ↓ ②支援 北ベトナム ← ③ → アメリカ ↓ ①VS 南ベトナム ← ②支援	
	1975年 赤字国債発行 (石油危機による税収低下への対応) 1975年 第1回 <u> </u> (<u> </u>) 開催 石油危機後の経済不況を打開するため首脳が会談 at <u> </u> 1976年 <u> </u> の GNP 1%枠を閣議決定 <u> </u> 年 <u> </u> (元首相逮捕) 1976年 衆院選で自民党初の過半数割れ→内閣総辞職 ★ <u> </u> (自民党と社会党など野党の議席数が僅差) [<u> </u> (自動車・電気機械などハイテク分野の輸出拡大)] ① <u> </u> (省エネ化・人員削減・パート労働への切り替え) 労働組合も賃金抑制などに協力 (大幅な賃上げ要求を放棄) ②ME 革命 (ボット・コンピュータを導入した工場・オートの自動化)	<u> </u> 年 <u> </u> (全権 = <u> </u> [外相]・ <u> </u>) <u> </u> 年 <u> </u> (日米防衛協力のための指針) 日本有事の際の米軍と自衛隊の日米共同作戦の枠組みを定める	

[A] 現代の情勢(1)

内 閣	政 治 ・ 外 交	経 済
衆参両院同日選挙中に急死 (総裁選に出馬せず)	1979 年 (一世一元の制を法制化) 1979 年 (国連総会で採択される) (日本は1980年に署名し、1985年に国内批准) 年 (男女差別禁止を努力義務) 1985 年 首相初の靖国神社公式参拝 (批判を受ける) 1986 年 の GNP 1% 枠を突破 図解 NOTE ① [貿易摩擦(1980年代)] ①アメリカの高金利政策によるドル高と消費拡大を背景に技術革新とME化を推進してハイテク分野の輸出が拡大 ex. 自動車・電気機械・半導体・IC(集積回路)・コンピュータ ②日本の対米貿易黒字が拡大→日米貿易摩擦が激化 ex. アメリカの「 <u> </u> 」(「 <u> </u> 」) ③アメリカが日本市場の開放・内需拡大などを求める (1) 鉄鋼・自動車などの輸出を自主規制(1977・1981) (2) (1986) (外国製半導体の市場参入を保障) (3) 農産物(「 <u> </u> 」・「 <u> </u> 」)の輸入自由化(1988) cf. 「 <u> </u> 」→「 <u> </u> 」の部分開放(1993) (4) 「 <u> </u> 」開始(1989～) →アメリカが日本の経済構造の改造などを求める (竹下を後継に指名して退陣)	1979 年 (「 <u> </u> 」が背景) 1979 年 ソ連のアフガニスタン侵攻 1979 年 一般消費税導入案失敗 (総選挙の自民党敗北で撤回) 「増税なき財政再建」方針 (支出削減・公共部門縮小を推進) 1981 年 「 <u> </u> 」発足 (中心=「 <u> </u> 」) 「戦後政治の総決算」方針 (行財政改革・教育改革を推進) 1985 年～民営化政策 (第2次臨時行政調査会の答申に基づく) 「 <u> </u> 」→「 <u> </u> 」(「 <u> </u> 」年) 「 <u> </u> 」→「 <u> </u> 」発足(「 <u> </u> 」年) 「 <u> </u> 」→「 <u> </u> 」発足(「 <u> </u> 」年) [円高傾向の加速 (貿易摩擦の解消のため)] 年 5 カ国蔵相会議 (G5) →「 <u> </u> 」(米・日・独・仏・英) ドル高是正のための協調介入に合意 →これ以降、円高・ドル安が急速に進行 年 7 カ国蔵相会議 (G7) →「 <u> </u> 」(G5+加・伊) 円高・ドル安の行き過ぎの調整に合意 1987 年 売上税導入案失敗 (世論が反発したため撤回) 1989 年 3%実施 (財政再建のため大型間接税導入) 1989 年 「 <u> </u> 」(「 <u> </u> 」)世界第1位 図解 NOTE ② [バブル経済] ①ブラザ合意後の円高で輸出が減少=「 <u> </u> 」(1985～) ②経済活性のため「 <u> </u> 」を2.5%に引下げ(1986) ★「 <u> </u> 」(日本銀行が市中銀行に貸し出す際の金利) ③企業などが余剰資金を不動産市場や株式市場に投資 ↓地価・株価が異常に高騰=「 <u> </u> 」景気(「 <u> </u> 」経済) ④高騰抑制のため「 <u> </u> 」を6%に引上げ(1990) ⑤地価・株価が暴落=バブル崩壊(1991頃～) (1) 民間企業の倒産・リストラによる失業者が増大 (2) 土地を担保に資金を融資していた銀行も資金を回収できず、回収困難な債権(「 <u> </u> 」)が拡大 ⑥金融機関の破綻の処理に政府は公的資金を投入 ↓★「 <u> </u> 」(1998)→「 <u> </u> 」(2000)が金融機関を監督 ⑦政府は歳出増加と税収不足から「 <u> </u> 」を発行 ↓→国内的には赤字国債を抱える債務国(約1000兆円) ⑧財政赤字を補うため消費税を「 <u> </u> 」%に引き上げ(1997) 1995 年 村山談話 (終戦記念日の戦後50年記念式典で発表) アジア諸国に対する植民地支配と侵略の謝罪を表明
政治改革の党内反発を受け退陣	1989 年 昭和天皇崩御 (「昭和」→「平成」に改元) 1989 年 「 <u> </u> 」事件 (事件に関連して内閣総辞職) 1989 年 参院選で自民党大敗 (→敗北責任で内閣総辞職) 1991 年 「 <u> </u> 」勃発 (→多国籍軍へ130億ドルを支援) 「 <u> </u> 」(「 <u> </u> 」年)(米ソ首脳が冷戦終結宣言) 「 <u> </u> 」年 ドイツの統一 (ベルリンの壁が崩壊) 「 <u> </u> 」年 ソ連の崩壊 (ゴルバチョフ大統領が辞任) 1992 年 「 <u> </u> 」(「 <u> </u> 」) 自衛隊の海外派遣を可能にする→「 <u> </u> 」に派遣 「 <u> </u> 」年 「 <u> </u> 」事件 1993 年 「 <u> </u> 」事件 (→総選挙で自民党敗北後に総辞職) 「政治改革」 「 <u> </u> 」など8党派連立内閣 (自民党・共産党を除く)←「 <u> </u> 」 「 <u> </u> 」年 55 年体制の終焉 (自民党長期政権の崩壊) 「 <u> </u> 」年 政治改革関連連法 (「 <u> </u> 」制を導入) 「 <u> </u> 」など5党派連立内閣 (→日本社会党が連立を離脱し少数与党) 「社会党が消費税 安部・自衛隊の 容認などへ転換」 「 <u> </u> 」の三党派連立内閣 1994 年 「 <u> </u> 」(日本新党・新生党・公明党・民社党が合同) 「 <u> </u> 」年 阪神・淡路大震災(1/17) 「 <u> </u> 」年 地下鉄サリン事件 (オウム真理教による事件)	景気 (1986～1991) 経済 (1991～1999) (1991～2002)

[B] 現代の情勢(2)

内閣	政治・経済	外交
「行財政改革」	・社会民主党・新党さきがけの三党連立内閣 1996年 (社会民主党・新党さきがけを中心に結成) 1997年 5%実施 (バブル後の財政赤字を補うため) 1997年 財政構造改革法 (歳出削減による財政健全化目標) 1998年 中央省庁等改革基本法 (省庁再編改革の案)	1996年 ↓ 橋本龍太郎・クリントン〔大統領〕の会談で発表 年 (日米防衛協力のための指針の見直し) ↓ 日本の「周辺有事」における日米相互協力に合意
(脳梗塞で急死) ↓ (支持率低下で退陣) ↓ 「聖域なき 構造改革」 (総裁選に出馬せず) ↓ ① (岸信介の孫) ↓ (福田赳夫の子) (吉田茂の孫) (鳩山一郎の孫) 菅 直人 ↓ 野田佳彦 ② " ③ " ④ (岸信介の孫) (持病の再発で辞意) ↓ 菅 義偉 ↓ 岸田文雄 (石破 茂) (2024~)	自由民主党・公明党・自由党の三党連立内閣 1999年 中央省庁等改革関連法 (改革案を具体化) 1999年 (日章旗・君が代を国旗・国歌とする) 2000年 (衆参両院に設置した調査・研究機関) 自由民主党・公明党・保守党(保守新党)の三党連立内閣 2000年 ・ サミット開催 年 中央省庁再編 (1府22省庁→1府12省庁に再編) 2001年 テロ対策特別措置法← アメリカ同時多発テロに対する積極支援姿勢を示す 2003年 イラク人道復興支援特別措置法← →戦後の復興支援のため自衛隊をイラクに派遣(2004) 年 (日本郵政公社を日本郵政に民営化) 自由民主党・公明党の連立内閣 2006年 教育基本法改正 (「愛国心」条項を盛り込む) 2007年 発足 (防衛庁を防衛省に昇格して設置) 2007年 国民投票法 (憲法改正を18歳以上の国民投票とする) 2008年 北海道洞爺湖サミット開催 2009年 衆院選で自民党大敗 (→民主党が過半数を獲得) ・国民新党・社民党の連立内閣 2010年 移設問題 (移転交渉に失敗し総辞職) 民主党・国民新党の連立内閣 (社民党が連立を離脱) ← 年 東日本大震災(3/11) 2012年 衆院選で民主党大敗 (→自民党が過半数を獲得) 自由民主党・公明党の連立内閣 (史上最長首相在職日数) ← 2014年 消費税8%実施 (社会保障財源の税収不足のため) 年 公職選挙法改正 (選挙資格を満18歳に引き下げ) 2017年 衆院選で自民党圧勝 (自公で3分の2を獲得) 2019年 平成天皇退位 (「平成」→「令和」に改元) 2019年 消費税10%実施 (社会保障財源の税収不足のため) 2021年 東京オリンピック (コロナ禍で2020年から延期) 年 改正 (成年年齢を満20歳から満18歳に引下げ) 2022年 安倍晋三銃撃事件 (選挙演説中に銃撃され死亡)	1999年 (周辺事態法など3つの法律) → () 日本周辺地域で武力紛争など有事が発生した場合、 日本がアメリカ軍の支援にあたる枠組みを整える 2001年 アメリカ同時多発テロ(9/11) ↓ 航空機2機が世界貿易センタービルに激突・崩壊 年 (アメリカ軍などがイラクに侵攻) 2002年 (日朝国交正常化交渉が再開) 〔首相〕・〔総書記〕が平壤で署名